

4 事業の概況（令和4年度）

1 全般的概況

JAいび川では、第10次中期経営計画（令和4年度～6年度）の実践初年度にあたり、『農業者の所得増大の実現』『「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献』『自己改革を支える経営基盤強化』の3つの基本目標を掲げ、積極的に取り組みを進めました。

営農・販売事業では、農業経営相談員（T A C）を中心に担い手への相談・提案活動を行い、米については需要の高い品種を有利販売に結び付けるほか、多収性品種への転換も図りながら農業経営の安定化に向けた提案と支援を行いました。また、柿等の地域特産物について販売拡大ならびに直接販路の拡大に取り組みしました。

一方、直売店舗による地場消費の拡大と地域のニーズに応えるため、揖斐地区においては行政支援の下で移動販売車「よってみーな2号」の運用を開始し、さらに多くの利用をいただき地域貢献の一助となっています。

購買事業では、国際的な情勢不安によって営農資材原料が高騰する中、肥料等の安定供給の実現と価格高騰対策を展開したほか、農薬の予約注文による利用促進、銘柄集約肥料や省力資材の提案で生産コストの低減に取り組みしました。

信用事業では、JAネットバンクやネットローンなどの非対面チャネルを強化し、さまざまな世代のニーズに合ったサービスの提供と利便性を訴求し取引の拡大に努めました。

また、農業関連の融資においては、営農・経済部門と連携した補助事業等の情報提供を行い、適切な資金供給による経営支援に努めました。

共済事業では、渉外担当者（L P C：ライフプランコンサルタント）を中心に「3 Q訪問活動」^{サンキュー}を基本とする組合員とのつながり活動を展開し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の相談・提案を行うことで、安心の向上に努めました。

運営管理面では、個別モニターや、アンケートといった対話から頂いた意見を事業運営に反映させました。また、揖斐地区においては総合事業再編戦略に基づき揖斐支店・北和支店を統合し、新たに揖斐中央支店をオープンしました。

2 財務・事業成績の推移

事業成果の推移

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業利益	141,288	259,740	195,393	128,416
経常利益	228,048	348,105	296,407	228,478
当期剰余金	79,987	195,911	56,522	164,339
総資産	171,865,782	175,738,113	180,813,686	183,068,455

3 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

1 指導事業

● 担い手経営体への経営支援

TAC 4 名による担い手経営体への徹底した訪問活動を行うことで、経営分析による品種提案、施肥技術指導を行いました。

また、担い手の高齢化や後継者不足、農繁期の人手不足による労働力確保対策として、無料職業紹介事業を継続して行いました。

● 多収性品種への作付転換の推進

販売量を増やすため多収性品種への作付転換を推進しました。関係機関と連携して圃場巡回を実施し、適切な圃場管理と情報提供に努めました。

● 次世代総点検運動の実践と次世代の担い手育成

次世代の担い手育成のため、関係機関と連携し新規就農者（5名）の確保と就農支援に努めました。

また、新規就農者の育成・定着及び事業承継等の個別支援をするため、次世代の担い手件数等の目標を設定し、10年後の地域農業の見通しの現状把握に努めました。

● 「食」と「農」を通じた食農教育活動の推進

食農教育では、一般的な食育活動に加えて、それを支える農業にも注目し活動しています。田植え体験やバケツ稲作を小学校で7校、JA食農リーダーによる「まめなかな運動」を小学校13校で実施しました。

主な目的別組織の概要

JA女性部	532名	
・カルチャー部会	344名	部会数 29部会
・女性部大学	208名	
・グリーンクッキング	87名	
・食農リーダー	50名	

指導収支の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指導収入	12,296	11,102	15,617	17,706
指導支出	50,458	31,177	30,752	44,077
収支差額	△38,161	△20,075	△15,135	△26,370

2 販売事業

● 実需者ニーズに応える米の取扱数量の増大

需要が高い品種への作付推進により、ハツシモのシェアが拡大しました。それに伴い、実需者との早期契約による有利販売に努めました。

● 実需者ニーズに応える柿の販売強化

市場、仲卸、量販店と意見交換会を開催し、産地の状況やニーズの把握に努め、積極的な販売推進に取り組みました。また、コロナ禍で自粛していた量販店での試食会が再開され、産地のPRを行いました。

● 直接販売の拡大による売上増加

市場や企業との商談を積極的に行い、直接販売の拡大に努めました。
また、今後の販売強化・拡大を図るため、インターネット等を活用した販売の再検討を進めています。

事業成果の推移（受託販売品取扱実績）

（単位：千円）

種 類		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
米 麦 大豆 類	米	188,248	188,528	136,989	203,810
	麦	54,521	81,248	102,565	106,567
	大豆	72,305	123,428	117,711	109,599
	計	315,075	393,206	357,265	419,977
園芸 特産物	荒茶	157,302	122,193	102,355	102,379
	茄子	3,923	2,718	1,667	927
	豆類	3,474	2,906	2,521	1,707
	玉葱	1,981	1,582	1,211	5,106
	菌茸類	725	879	732	586
	柿	467,321	417,008	449,517	517,486
	いちご	106,823	110,001	110,286	109,105
	花卉	19,341	20,775	22,058	24,826
	業務加工用野菜	20,281	13,104	14,545	6,104
	その他	8,938	9,699	7,958	9,126
	小計	790,114	700,870	712,854	777,356
	直売所	467,679	491,329	480,061	492,754
計	1,257,793	1,192,200	1,192,916	1,270,110	
畜産	30,509	32,198	33,120	33,797	
合計	1,603,379	1,617,605	1,583,302	1,723,885	

（買取販売品取扱実績）

（単位：千円）

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
米	483,562	431,476	400,764	385,089
その他買取販売品	187,502	247,362	258,986	261,121
合計	671,065	678,838	659,751	646,211

3 直売事業

●地域の食と農をつなぐ地産地消の推進

消費者の食の安全・安心に対するニーズや健康志向が高まる中、直売所では地元生産者の委託品を中心に新鮮な地場農産物の販売を実施しました。他には地域の児童園、学校給食、福祉施設、観光施設への提供も活発に行いました。

●直売所出荷会員の増加

新たな出荷者の育成及び出荷品目・出荷量の増加に向けて、直売所・支店運営委員会が実施する野菜栽培講習会で出荷会員登録の継続推進を実施しました。その結果、実出荷者790名のうち、新規出荷者は50名となりました。(令和3年度、新規出荷者30名)

●高齢者の買い物支援のための移動販売車の運行

揖斐川町より業務委託を受け、令和5年2月から平野部で移動販売車『よってみーな2号』の運行を新たに開始しました。1号車同様に週5日間巡回販売し、生鮮食品や総菜、日用品など約500種類の商品を取り扱い、買物が困難な方々を支援しました。

(1号車、中山間地域54箇所 ・ 2号車、平野部65箇所)

事業成果の推移

(単位：千円)

店舗名	販売品取扱実績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
よってみーないび	88,373	89,802	83,001	75,836
よってみーな大野	382,166	426,564	410,485	422,205
よってみーな池田	197,004	253,085	268,822	268,739
道の駅池田温泉農産物直売所	91,933	82,740	75,268	78,708
合計	759,477	852,192	837,578	845,490

4 購買事業

●生産者の期待に応える生産資材価格の実現

ロシア・ウクライナ情勢により原材料価格が国際的に高騰しているため、現在も肥料価格が高止まりしています。JAグループ丸となり安定した供給に努めるとともに、肥料価格の高騰に対しては、農水省が行う肥料価格高騰対策事業の申請受付を実施しました。

農薬については、直送規格の普及に取り組むことで資材価格の低減に努めました。

● 暮らしに寄り添う商品提案と生活資材の提供

農機センターでは、TACと農業融資専任担当者と連携して補助事業等の情報を共有しながら、農業者のニーズに対応した農機具等の提案に努めました。

オートセンターでは、安全で快適なカーライフを提供するために、丁寧な車検整備や利用者のニーズに応じた最適なタイヤ等の情報提供に努めました。

事業成果の推移（購買品取扱実績）

（単位：千円）

種 類		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生産資材	飼料	3,646	5,219	5,305	4,430
	肥料	248,156	244,279	249,705	331,646
	農薬	183,212	193,516	184,649	199,219
	保温資材	20,114	9,960	7,152	6,054
	包装資材	43,154	35,534	37,325	17,726
	農業機械	427,023	450,853	391,065	506,532
	石油類	427,670	393,686	506,751	506,339
	自動車	593,629	510,967	502,675	585,114
	その他	68,700	68,642	75,571	67,987
	小計	2,015,308	1,912,661	1,960,203	2,225,051
生活資材	配食専売品	17,456	15,130	13,646	12,447
	食料品	45,019	22,890	28,517	28,087
	電化製品	810	1,894	655	1,354
	耐久資材	92,276	44,773	55,956	52,319
	衣料品	12,812	3,314	94	122
	保健用品	1,240	985	711	759
	日用品	33,487	38,216	29,661	27,456
	LPG	211,575	209,567	204,600	223,336
	ギフト・葬祭	312,479	244,793	237,700	244,716
	その他	22,229	13,883	17,041	16,799
	小計	749,387	595,451	588,587	607,398
合計	2,764,696	2,508,112	2,548,790	2,832,449	

（注）令和3年度以降は、収益認識に関する会計基準の適用により損益計算書上は代理人取引等にかかる取扱高を控除しているため、損益計算書における金額とは一致しません。また、受託購買は行っていません。

事業成果の推移（葬儀等施行状況）

（単位：件）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施行件数	289	257	263	269
セレモニーホール池田	132	116	125	134
揖斐広域斎場	132	112	117	112
自宅葬	25	29	21	23

5 利用事業

● カントリーエレベーター施設の稼働率向上と施設費用の削減に取り組む

水稻の多収性品種への作付誘導と米麦大豆の施設集約を行うことにより、カントリーエレベーター施設の稼働率向上と運営費用の削減を図りました。

● 果実共同選果場の利用率向上によるJA出荷農産物取扱量の増加

果実共同選果場の取扱量を増やすために、大野町かき振興会の新規会員を募集し出荷量の確保に努めました。

先端技術を取り入れた選果機械を導入することにより、これまで手作業で行っていた箱詰め作業を自動化し、出荷選別作業の省力化を図りました。さらに糖度を計測する光センサーを導入し高品質で均一な柿を出荷しました。

● 品質低下防止対策に取り組む

品質低下防止のため作業前に職員研修を実施し、マニュアルに基づく作業手順を徹底しました。また、穀物保管については、温湿度・サイロ内の穀温の動きをグラフ化して監視する等、適切な管理に努めました。

● ポイント制度による利用高還元を実施する

施設利用者の利用高（育苗、カントリー、無人ヘリ防除）に応じたポイントにより、対象利用者に直売所お買物券を配布しました。

事業成果の推移

(単位：トン)

区分	種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
カントリーエレベーター	米	4,734	4,315	4,894	5,373
	麦	2,161	2,344	2,089	2,585
	大豆	804	683	751	741
育苗センター	水稻苗	170,255箱	164,127箱	167,943箱	158,018箱
果実共同選果場	柿	1,684	1,277	1,319	1,772

令和4年度より果実共同選果場の運営は、大野町かき振興会から当組合に移管しました。

6 信用事業

● 利便性の向上による家計のメイン化の推進

J A ネットバンク・J A バンクアプリによる非対面取引および決済機能の拡充で利便性の向上、業務効率化を進めるとともに、相談機能の強化に努めました。

また、年金会員に向けた特典やJ A カードの普及で生活に密着したサービスが提供できるよう取り組みました。

● ライフプランサポートによる相談機能の充実

住宅の新築や増改築等の資金ニーズに対応した住宅ローンの提案、自動車購入や教育資金としての小口ローンの提案を積極的に行うなど、各世代のライフイベントに応じた生活関連資金の提案を行いました。

また、資金需要期に合わせたキャンペーンの開催やJ A ネットローンの取組強化を図るとともに、新規住宅ローン利用者には揖斐郡産農作物を進呈するなど、地域農業のPRにも努めました。

● 担い手経営体等の経営安定・成長に向けた経営課題の解決

信用部門と営農・経済部門（T A C や農機センター等）との連携を一層強化し、補助事業等の情報提供を行いながら、経営計画・経営実態に則した適切な資金提供を行うよう努めました。

主な取り組み

・各種定期貯金キャンペーン	4,170件
・年金新規受取口座指定獲得（予約含む）	395名
・年金受給者友の会会員数	10,629名
・年金無料相談件数	123件
・税務無料相談件数	78件
・住宅ローン新規貸出額	1,204百万円
・小口ローン新規貸出額	228百万円
・農業関連資金新規貸出額	182百万円

事業成果の推移

（単位：千円）

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貯 金	158,529,594	162,297,480	167,680,786	170,396,994
預 金	136,097,579	136,331,909	139,698,881	141,118,460
貸出金	18,340,439	17,749,909	18,196,224	18,525,356
有価証券	5,735,008	8,663,610	9,670,463	10,067,290
国 債	3,968,682	5,354,731	5,164,953	5,010,732
その他	1,766,325	3,308,879	4,505,509	5,056,558

（注）有価証券については、時価会計を反映させ表示しています。

7 共 済 事 業

● 安心・満足の輪を拡げる最適な保障の提案強化

医療技術の進歩や公的保障制度の見直し等「時代の変化」に対応したお役立ち情報を提供するとともに、加入内容の確認や保障点検を実施しました。また契約者の皆さまに見直しの必要性を認識していただき、ニーズに最適な保障提案活動を実践しました。

● 契約者フォロー活動による満足度の向上

LPC・一般職員による既契約者への3Q訪問活動や、共済窓口担当者によるこれまで以上に契約者一人ひとりに寄り添った活動の展開を目指し、期待に応える活動に取り組んできました。

● 損害・事故等へのサービス向上による安心の提供

損害に対する適切な支払を行い、共済事業の信頼性の維持に努めました。

また、事故対応では現場急行サービスを充実し、初期面談を行うことで事故発生時における契約者の不安軽減に努めました。

事業成果の推移

(ア) 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生命系	終身共済	95,539,147	90,992,029	85,751,371	80,124,406
	定期生命共済	796,500	918,200	966,700	1,020,700
	養老生命共済	44,711,819	37,242,665	31,960,132	27,253,805
	うち こども共済	12,235,342	11,337,942	10,333,342	9,406,842
	医療共済	1,241,850	1,149,350	1,070,150	955,650
	がん共済	142,500	139,000	134,000	130,000
	定期医療共済	626,000	570,100	542,700	517,100
	介護共済	2,168,432	2,710,955	3,277,365	3,382,276
	年金共済	113,000	98,000	97,000	91,000
建物系	建物更生共済	185,599,588	181,562,068	176,733,067	171,878,956
合 計		330,938,838	315,382,369	300,532,487	285,353,895

(注) 金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む。））を記載しています。

(イ) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
医療共済	32,973	33,595	30,459	27,600
	—	—	102,870	179,906
がん共済	4,542	4,827	5,074	5,364
定期医療共済	1,216	1,089	1,035	943
合 計	38,731	39,511	36,568	33,907
	—	—	102,870	179,906

(注) 金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、医療共済上段は入院共済金額、下段は治療共済金額を記載しています。

(ウ) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
介護共済	2,671,423	3,283,662	3,904,626	4,026,388
認知症共済	—	—	—	30,400
生活障害共済(一時金型)	648,500	903,800	985,800	1,128,300
生活障害共済(定期年金型)	54,700	94,980	128,680	168,580
特定重度疾病共済	—	127,000	190,300	249,600

(注) 金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(エ) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
年金開始前	1,834,651	1,998,699	1,979,089	1,933,841
年金開始後	591,477	588,562	581,373	587,815
合 計	2,426,128	2,587,261	2,560,463	2,521,656

(注) 金額は年金年額について記載しています。

(オ) 短期共済新契約掛金

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
火災共済	15,211	16,374	15,435	15,293
自動車共済	465,896	446,980	435,481	416,573
傷害共済	15,982	14,930	14,343	13,831
賠償責任共済	758	736	729	1,717
自賠責共済	60,805	53,449	47,955	49,246
合 計	558,654	532,471	513,945	496,662

8 介護保険事業

● JA高齢者福祉活動の実践

病院や介護施設へのボランティア活動は自粛となりましたが、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、認知症カフェを5回、失語症カフェを2回実施し介護の悩みや障がいを抱える方々との交流を図りました。

● 高齢者の自立支援・重度化防止に向けた機能訓練を実施する

自立支援のため利用者の「やりたいこと・できること」を模索し、エコバック作りや消臭剤作りを実施しました。利用者の能力を評価し、個々に合った機能訓練を実施することで、トイレや入浴の動作の改善に繋がりました。

● 自己研鑽への取り組み

揖斐厚生病院によるテーマ別の勉強会を、Web開催も含めて4回実施しました。さらに、事業所ごとにテーマを設けて活動事例報告会を実施しました。

事業成果の推移（延べ利用者数）

（単位：人、回）

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護支援	3,054	2,961	2,772	2,623
訪問介護	5,522	5,357	5,958	6,203
訪問入浴	1,241	1,014	889	922
通所介護	27,251	24,154	25,075	22,472

※訪問介護、訪問入浴は延べ訪問回数です。

4 対処すべき重要な課題

組合員及び地域の信頼に応えるため、次の項目を重要な課題として捉え対応を進めます。

① 農業者の所得増大の実現

将来の揖斐郡農業を見通し、担い手経営体への経営支援や次世代の担い手の育成支援を通じて計画的な農業振興に取り組むと共に、実需者ニーズに基づく農畜産物の生産・販売強化及びトータル生産コストの低減に取り組んでいきます。

② 「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献

地域の食と農をつなぐ地産地消を促進するとともに、組合員との対話運動や「農業の応援団」の取り組みにより、食と農の仲間づくりと組合員との関係強化に取り組めます。

また、「食」「農」「暮らし」「協同組合」にかかる情報を発信することで、「なくてはならない、必要とされるJA」への信頼と共感づくりに取り組めます。

③ 自己改革を支える経営基盤強化

組合員が将来にわたってJAの事業を幅広く、かつ、継続的に利用できるよう、総合事業再編戦略、経済事業の収支改善及び中期要員計画に基づく要員管理に取り組めます。

また、リスクを組織的に管理する「3つのディフェンスライン」を強化することで、自己改革を支える経営基盤強化に取り組めます。

④ 組合員との対話によるJA運営への参画

組合員・地域とのつながりを強化するための「対話運動」を継続することで、組合員による組合員のための協同組合の実現に努めます。